

【2021 年度行政学Ⅱ：試験問題】

担当：藤田 由紀子

別紙の文章は、2021 年 12 月 25 日に配信された日本経済新聞電子版の記事（「補正予算で膨張、無駄招く 監視の目甘い『16 ヶ月予算』」）です。

この記事を読んで、次の 2 つの問題について、行政学Ⅱの授業で学んだ内容を踏まえて解答しなさい。

【問題】

1. 下線部 (1) について、本予算については、財務省はどのような方法で財政規律を重視した厳しい査定を行っているのか、330 字以内で説明しなさい。

2. 下線部 (2) について、会計検査院による指摘は、会計検査院が行うどのような検査に基づいているのか、300 字以内で説明しなさい。

【解説】

問題 1 は、予算編成過程について、予算の膨張を抑制するためにどのような手続きが行われているかを説明してもらう問題です。新聞記事の内容から、ここでいう「査定」は広い意味で使われており、予算編成過程全体に関わることを理解する必要があります。

主な評価のポイントは以下のような点です。

- ・概算要求基準による各府省の予算要求額のシーリングの設定
- ・財務省主計局による各府省へのヒアリング
- ・財務省主計局内における査定（局議まで）
- ・大臣折衝

問題 2 は、会計検査院による会計検査の説明をってもらう問題です。

主な評価のポイントは以下のような点です。

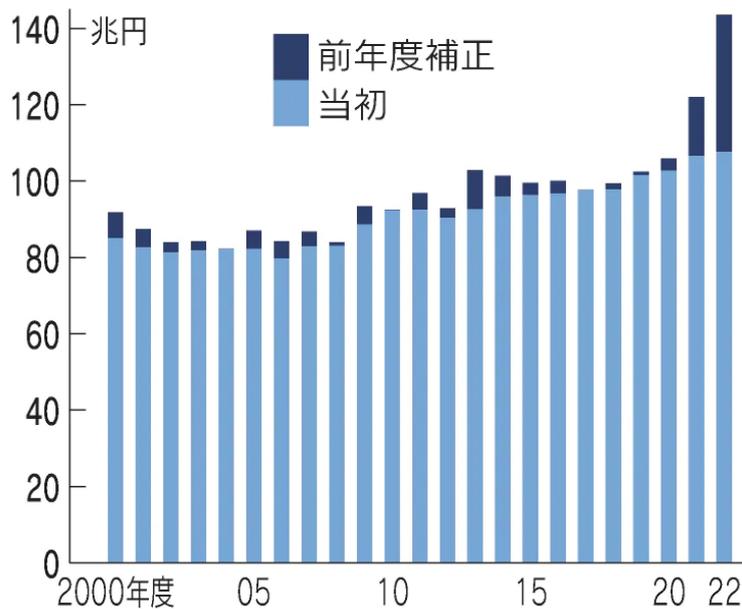
- ・会計検査を行う主体
- ・会計検査の実施の手続き
- ・会計検査の方法
- ・会計検査の基準
- ・会計検査の限界・問題点

補正予算で膨張、無駄招く 監視の目甘い「16カ月予算」

2021/12/25 1:00 | 日本経済新聞 電子版

政府が24日に閣議決定した2022年度予算案は、20日成立した21年度補正予算と合わせ「16カ月予算」として編成された。10月に発足した岸田文雄政権の下で編成した本予算と補正予算を合わせた一般会計の総額は143兆円を超え過去最大となる。新型コロナウイルス禍を受けた補正予算の肥大化が、無駄を呼び込む予算編成のゆがみを際立たせる結果となった。

15カ月、16カ月予算の規模はコロナ禍で拡大



(注) 22年度は案。予算を複数回補正した年度は最後の補正を反映

補正予算は11～12月の編成が常態化している。補正は翌1月ごろに成立するため、4月以降に執行される来年度予算案と合わせて「15カ月予算」と呼ぶ。今年は12月に補正が成立したため16カ月予算とした。

この金額は近年100兆円程度で推移していたが前年度は122兆円に膨らみ、今回さらに20兆円以上増えた。歴史的な規模の財政支出で対応したコロナ禍は予算編成のいびつさをあぶり出す。

当初予算で財政規律を維持している姿をアピールするため、脱炭素やデジタルといった本来ならば本予算で継続的に支出すべき項目の成長投資も補正予算に寄せている。⁽¹⁾ 本予算は財務省も規律を重視して査定を厳しくするが、補正予算は一回限りの支出という理由もあって甘くなりがちだ。 財政支出の規模拡大を求める与党の圧力も強まりやすい。そこに無駄な事業が忍び込む。

参院予算委員会調査室の集計では21年度の補正予算に盛り込まれた基金向け支出は一般会計で約3.7兆円。コロナ禍前と比べて突出する。基金は要求する省庁側が「規模」を最優先し、需要予測が甘くなったケースが後を絶たない。政権が掲げる看板政策に便乗するような予算も目立つ。補正予算の目玉になった18歳以下の子どもへの現金給付に至っては最後まで政策意図について明快な説明がないままだ。

(2) 会計検査院は20年度までのコロナ関連事業の770事業を分析し全体の33%にあたる21.7兆円が繰り越され、1兆円が使い残しにあたる「不用」になったと指摘した。予算の執行状況について国民に対する十分な情報提供をするよう求めた。

たとえば観光業を支援する「GoToトラベル」は感染拡大で事業が中断し、予算の65%の約1・5兆円を繰り越した。岸田政権の経済対策でも20年度予算からの繰越金に加えて、新たに補正予算で一部を追加し、22年2月からの開始をめざしている。コロナ感染が再拡大すれば執行がさらに遅れる可能性もあり、「賢い」使い道か疑問が残る。

海外でコロナ禍での財政出動もあって、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）を推進する機運が高まっている。米バイデン政権はもともとすべての政府機関に政策効果のデータを検証するよう要求している。米教育省が進める学校や研究機関への教育プログラムへの助成は、効果を示すデータによって上限額に400万ドルから1500万ドルまで差を付けている。

今回の22年度予算案も政策効果をどう測るか明示する事業は乏しい。検証のデータを得るための予算も見当たらない。「政策が間違えていた、と言われたくない日本の官僚の『無謬（むびゅう）性』がデータ検証の推進を阻んでいる」と一橋大の佐藤主光教授は批判する。

鈴木俊一財務相は24日、予算案を決定した閣議後の記者会見で25年度にプライマリーバランスを黒字化する財政再建目標を見直す考えはないのか問われ「今のところそう思っている」と明言した。持続的な経済成長と財政再建の両立を目指すには、まず前例踏襲の予算編成から抜け出す必要がある。